

金融経済教育に関する熊本県内企業の意識調査

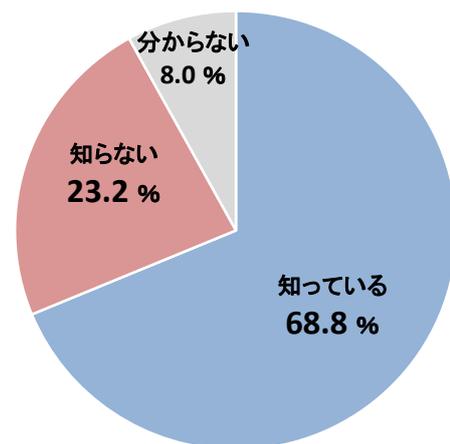
企業の7割近くが内容を認識するも、 取り組み企業は3社に1社にとどまる

～ 人材・時間の不足、社員の関心やニーズの多様化が壁に ～

政府は、「貯蓄から投資へ」の動きを促す一環として、金融経済教育の充実を推進している。従業員に対する金融経済教育は、社会的な意義とともに従業員エンゲージメント（従業員と企業の結びつきの強さ）の向上につながると考えられ、企業にはより積極的な関わり方が求められている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、金融経済教育に関する取り組み状況について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 10 月調査とともに行った。

金融経済教育の認知度



※ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日、調査対象は熊本県 363 社で、有効回答企業数は 112 社（回答率 30.9%）

調査結果（要旨）

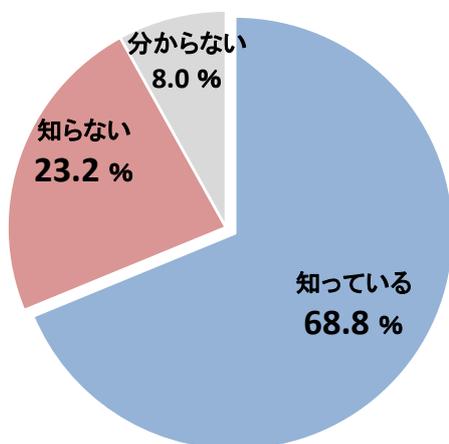
- 金融経済教育、内容は 68.8%が認知も、前向きな企業は 41.6%にとどまる
- 従業員数が多い方が前向き、51人以上で半数を上回る一方、5人以下は1割にとどまる
- 取り組み上の課題、「教育を行う人材がない」「教育を行う時間が割けない」「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」が3大要因

1. 金融経済教育、内容は68.8%が認知も、前向きな企業は41.6%にとどまる

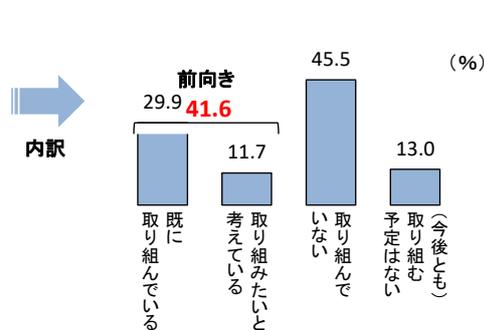
金融経済教育¹について、その内容を知っているか尋ねたところ、「知っている」企業は68.8%と約7割となった。他方、「知らない」は23.2%、「分からない」は8.0%だった。

金融経済教育への取り組み状況では、内容を「知っている」企業77社のうち「既に取り組んでいる」は29.9%、「取り組みたいと考えている」は11.7%と、両者を合計した取り組みに前向きな企業は41.6%にとどまった。一方で、「取り組んでいない」は45.5%となり、「(今後とも) 取り組む予定はない」とする企業も13.0%あった。

金融経済教育の認知度



金融経済教育への取り組み状況



注: 認知度の母数は、有効回答企業112社。取り組み状況の母数は、「知っている」と回答した企業77社

現在「既に取り組んでいる」企業からは、

- 「金融機関職員にセミナーを開催してもらった」(大企業、建設)
- 「定期的に証券会社や銀行の担当者に来てもらい、社員の資産運用相談を行っている」(中小企業、建材・家具、窯業・土石製品卸売)
- 「金融機関の無料講習会に参加させている」(中小企業、自動車・同部品小売)

といった意見が聞かれた。

一方で、「取り組んでいない」企業からは、

- 「金融経済を簡単に教えたり、理解を求めたりすることは難しい」(小規模企業、飲食料品・飼料製造)

¹ 金融経済教育とは、最低限身につけておきたいお金の知識と判断力を意味する金融リテラシーを得るための教育のこと。学生や社会人はもとより、国民一人一人が、社会で生きていくために必要な金融やその背景となる経済についての基礎知識を高めていくことを目的としている。
具体的には、家計管理(収入と支出の管理、計画的な支出、収支の改善など)、生活設計、お金や金融・経済の機能・役割、基本的な金融商品の内容、年金・保険、ローン・クレジットの仕組みや注意点、貯蓄や資産形成(NISA・iDeCo等)、金融トラブルの防止など。さらに、従業員に対する研修なども対象となる。

➤ 「社員の自主性に任せている」（中小企業、放送）

などの声もあがっていた。

2. 従業員数が多いほど前向き、「51人超」で半数を上回る一方、5人以下は1割にとどまる

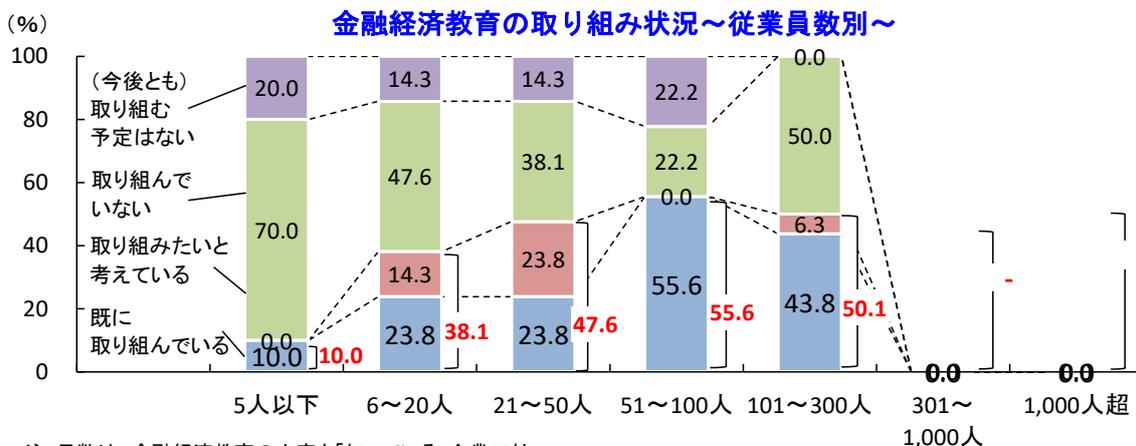
金融経済教育の認知度を従業員数別にみると、内容を「知っている」企業は「101～300人」が94.1%で最も高く、「21～50人」（84.0%）、「51～100人」（69.2%）と続いた。一方で、「5人以下」は40.0%と、唯一5割を下回った。

取り組み状況は、従業員数が多い企業が前向きな傾向にあった。内容を「知っている」企業のうち、従業員数が「51～100人」の企業では55.6%が前向きであり、「101～300人」が50.1%で続いた。他方、「取り組んでいない」「（今後とも）取り組む予定はない」では、「5人以下」が90.0%となった。

金融経済教育の認知度

～従業員数別～ (%)

従業員数	知っている (%)
5人以下	40.0
6～20人	65.6
21～50人	84.0
51～100人	69.2
101～300人	94.1
301～1,000人	-
1,000人超	-



3. 取り組み上の課題、人材・時間の不足、ニーズのバラつきによるまとまった教育の困難が3大要因

金融経済教育の内容を「知っている」企業77社に対して、金融経済教育に取り組むうえでの課題について尋ねたところ、「教育を行う人材がない」（35.1%）、「教育を行う時間が割けない」（31.2%）、「社員のニーズにバラつき

金融経済教育に取り組むうえでの課題（複数回答）

順位	項目	構成比 (%)
1	教育を行う人材がない	35.1
2	教育を行う時間が割けない	31.2
3	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	28.6
4	何を教えればよいか分からない	18.2
5	教育を行うための費用が捻出できない	13.0
	その他	9.1

注: 母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業77社

があり、まとまった教育が行えない」(28.6%)が3大要因となった。

まとめ

本調査によると、企業の68.8%が金融経済教育の内容を知っており、全国平均62.1%を上回った。しかし、そのなかで実際に取り組んでいる企業は31.3%にとどまり、取り組みたいと考えている企業を合わせても39.3%と全国平均の44.1%を下回っている。その理由として、人材や時間の不足、ニーズのバラつきが3大要因となっていることが分かった。

政府が金融経済教育を進める背景には、「貯蓄から投資へ」のキーワードをベースに個人の経済的自立や生活設計の支援だけでなく、超高齢社会への対応や金融市場の複雑化、デジタル化の進展、国際競争力の強化などがあげられる。

金融リテラシーの向上は、持続可能で安定した経済社会を実現する一助となる。そのため、政府・民間企業・金融機関が協力し、実践的な金融教育プログラムをより一層提供すべきであろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第1課 かねむら やすひろ 金村 泰弘

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail yasuhiko.kanemura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。